

議案第 5 3 号

瑞穂町都市計画税条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

平成 2 9 年 9 月 4 日

提出者 瑞穂町長 杉 浦 裕 之

(提案理由)

地方税法 (昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号) の改正及び子育て環境の整備促進のため、条例を改正する必要があるので、本案を提出する。

瑞穂町都市計画税条例の一部を改正する条例

瑞穂町都市計画税条例 (昭和 3 3 年条例第 2 号) の一部を次のように改正する。

附則第 2 項中「の条例」を「に規定する条例」に、「、5 分の 4 」を「5 分の 4 」に改める。

附則中第 1 5 項を第 1 7 項とし、第 1 2 項から第 1 4 項までを 2 項ずつ繰り下げる。

附則第 1 1 項中「附則第 3 項及び第 5 項」を「附則第 5 項及び第 7 項」に、「附則第 3 項及び第 6 項」を「附則第 5 項及び第 8 項」に、「附則第 4 項、第 6 項及び第 7 項」を「附則第 6 項、第 8 項及び第 9 項」に、「附則第 6 項から第 8 項まで」を「附則第 8 項から第 1 0 項まで」に、「附則第 8 項」を「附則第 1 0 項」に、「附則

第 9 項」を「附則第 1 1 項」に改め、同項を附則第 1 3 項とする。

附則第 1 0 項中「附則第 8 項」を「附則第 1 0 項」に改め、同項を附則第 1 2 項とし、附則中第 9 項を第 1 1 項とし、第 8 項を第 1 0 項とする。

附則第 7 項中「附則第 3 項」を「附則第 5 項」に改め、同項を附則第 9 項とする。

附則第 6 項中「附則第 3 項」を「附則第 5 項」に改め、同項を附則第 8 項とする。

附則第 5 項中「附則第 3 項」を「附則第 5 項」に改め、同項を附則第 7 項とし、附則中第 4 項を第 6 項とし、第 3 項を第 5 項とし、第 2 項の次に次の 2 項を加える。

(法附則第 1 5 条第 4 4 項の条例で定める割合)

3 法附則第 1 5 条第 4 4 項に規定する条例で定める割合は 3 分の 1 とする。

(法附則第 1 5 条第 4 5 項の条例で定める割合)

4 法附則第 1 5 条第 4 5 項に規定する条例で定める割合は 3 分の 2 とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の瑞穂町都市計画税条例の規定は、平成 3 0 年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成 2 9 年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

瑞穂町都市計画税条例 新旧対照表

新	旧
<p>第1条から第6条 略</p> <p>附 則</p> <p>1 略 (法附則第15条第39項の条例で定める割合)</p> <p>2 法附則第15条第39項に規定する条例で定める割合は<u>5分の4</u>とする。 (法附則第15条第44項の条例で定める割合)</p> <p>3 法附則第15条第44項に規定する条例で定める割合は<u>3分の1</u>とする。 (法附則第15条第45項の条例で定める割合)</p> <p>4 法附則第15条第45項に規定する条例で定める割合は<u>3分の2</u>とする。</p> <p>5 略</p> <p>6 略</p> <p>7 附則第5項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。)又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合にあっては、<u>附則第5項の規定にかかわらず</u>、当該都市計画税額とする。</p> <p>8 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、<u>附則第5項の規定にか</u></p>	<p>第1条から第6条 略</p> <p>附 則</p> <p>1 略 (法附則第15条第39項の条例で定める割合)</p> <p>2 法附則第15条第39項の<u>条例</u>で定める割合は、<u>5分の4</u>とする。</p> <p>3 略</p> <p>4 略</p> <p>5 附則第3項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。)又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合にあっては、<u>附則第3項の規定にかかわらず</u>、当該都市計画税額とする。</p> <p>6 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、<u>附則第3項の規定にか</u></p>

かわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。)又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等据置都市計画税額」という。)とする。

9 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第5項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。)又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等調整都市計画税額」という。)とする。

10 略

11 略

12 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に対する附則第10項の規定の適用については、同項中「当該農地に係る当該年度分の都市計画税額」とあるのは「次項の規定により算定した当該農地に係る当該年度分の都市計画税額」とする。

13 附則第5項及び第7項の「宅地等」とは法

かわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。)又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等据置都市計画税額」という。)とする。

7 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第3項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。)又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等調整都市計画税額」という。)とする。

8 略

9 略

10 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に対する附則第8項の規定の適用については、同項中「当該農地に係る当該年度分の都市計画税額」とあるのは「次項の規定により算定した当該農地に係る当該年度分の都市計画税額」とする。

11 附則第3項及び第5項の「宅地等」とは法

附則第17条第2号に、附則第5項及び第8項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第6項、第8項及び第9項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第8項から第10項までの「負担水準」とは法附則第17条第8号口に、附則第10項の「農地」とは法附則第17条第1号に、附則第10項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第11項及び前項の「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に規定するところによる。

- 14 略
- 15 略
- 16 略
- 17 略

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の瑞穂町都市計画税条例の規定は、平成30年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成29年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

附則第17条第2号に、附則第3項及び第6項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第4項、第6項及び第7項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第6項から第8項までの「負担水準」とは法附則第17条第8号口に、附則第8項の「農地」とは法附則第17条第1号に、附則第8項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第9項及び前項の「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に規定するところによる。

- 12 略
- 13 略
- 14 略
- 15 略